

平成19年6月期

中間決算短信（連結）



平成19年2月28日

会社名 株式会社ビーアイジーグループ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9439 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.big-group.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青山洋一
 問い合わせ先 責任者役職名 財務課長
 氏名 家島広行 TEL (03) 5524-2720
 決算取締役会開催日 平成19年2月28日
 親会社等の名称 該当事項ありません。 親会社等における当社の議決権所有比率 1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	2,465	(△9.0)	△503	(—)	△511	(—)
17年12月中間期	2,711	(△7.8)	△98	(—)	△79	(—)
18年6月期	4,941		△245		△244	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	△312	(—)	△2,264	85	—	—
17年12月中間期	△34	(—)	△277	59	—	—
18年6月期	△921		△7,171	31	—	—

(注) ①期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 138,008株 17年12月中間期 125,566株 18年6月期 128,459株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	6,121		3,518		57.5	25,276	30	
17年12月中間期	9,373		4,532		48.4	35,951	20	
18年6月期	9,901		4,228		42.7	30,121	76	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 137,566株 17年12月中間期 126,064株 18年6月期 138,064株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月中間期	△123		1,432		△2,650		1,096	
17年12月中間期	△209		△2,310		1,199		2,011	
18年6月期	△840		△2,677		2,626		2,438	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,000		△660		△840	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △6,106円16銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、平成18年7月に移動体通信サービス事業部門を子会社に移管し、完全持株会社となりました。当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、小売・レンタル事業、美容室運営事業及びITアパレルブランド事業を営んでおります。各事業における当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信サービス事業

株式会社ラッシュネットワーク（平成18年7月に「株式会社マイネットラボ」から商号変更）は、移動体通信サービス加入取次代理店及び移動体通信端末販売を行っております。

(2) 不動産賃貸事業

株式会社エストは、不動産賃貸を行っていましたが、平成18年10月に全株式を譲渡・売却しております。

(3) 小売・レンタル事業

株式会社エストは、CD・DVD、ゲームソフト等の販売・レンタル及びコンビニエンスストア運営等を行っていましたが、前述のとおり、平成18年10月に全株式を譲渡・売却しております。

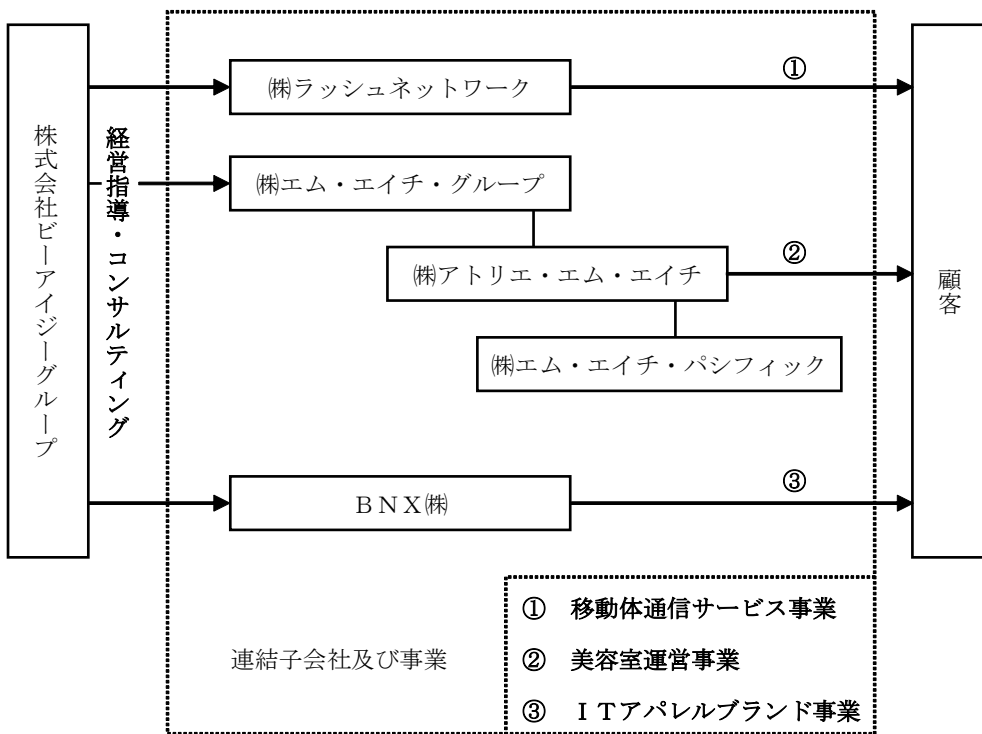
(4) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ（モッズ・ヘアジャパングループ）は美容室店舗の運営を行っております。尚、美容師の派遣・紹介事業を提供する当社非連結子会社の株式会社ライトスタッフの全株式を、平成18年10月に株式会社エム・エイチ・グループに譲渡いたしました。

(5) ITアパレルブランド事業

BNX株式会社は、「Jolly Boutique」ブランドのショップ運営及びインターネット販売を行っております。尚、平成18年9月にBNX株式会社は当社子会社でありました株式会社ファースト・コール・パートナー（存続会社・BNX株式会社に商号変更）と合併いたしました。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 不動産賃貸事業及び小売・レンタル事業を運営していましたが「株式会社エスト」は平成18年10月に売却いたしました。
2. 株式会社アトリエ・エム・エイチの子会社でありました株式会社エム・エイチ・ディフュージョンは平成18年11月に清算いたしました。
3. 「株式会社ファーストコールパートナー」はBNX株式会社と平成18年9月に合併いたしました。
4. 「株式会社マイネットラボ」は、平成18年7月に株式会社ラッシュネットワークに商号変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「物心共に皆ビッグに、皆ハッピーに」を経営理念に掲げ、「変化」「スピード」「元気」の社是を軸としております。当社を通じて関係する株主・お客様・取引先・経営者・社員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長できることを当社の定義として、人々のより豊かな生活や心の形成に貢献することを、役員及び社員が共有し、日々の経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対し安定的な配当による利益還元が経営上の重要政策であると認識しております。また、今後の成長と収益向上のため、経営基盤を固め、経営環境の変化に的確に対応できる企業競争力の一層の強化と持株会社として将来の事業展開に備えるため、内部留保金の充実を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を前提とし、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）を重点に置いています。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、当社を持株会社として事業シナジーの見込める企業をM&Aや新規設立によってその傘下で束ね、それらのシナジー効果によって、グループ全体の企業価値の拡大が「社会の発展の為に役立つ」ことを基本として事業に取り組んでおります。

「移動体通信サービス事業」につきましては、ナンバーポータビリティ制度の導入による携帯電話キャリアの顧客流動化を契機に、収益向上に努めて参ります。また、移動体通信業界経験を生かし、コンテンツ事業への参入を検討するなど、事業付加価値を高めて参ります。

「不動産賃貸事業」につきましては、他の事業とのシナジーが薄く、経営資源を効率的に運用するため、本事業を営んでおりました株式会社エストを平成18年10月に売却いたしました。

「小売・レンタル事業」につきましては、レンタル商品の価格下落が続く環境が続いており、また、他の事業とのシナジーが薄いため、本事業を営んでおりました株式会社エストを平成18年10月に売却いたしました。

「美容室運営事業」につきましては、モッズ・ヘア各店の経費削減策により店舗別収益が大幅に改善されました。今後は、直営店舗の増床と新規出店に加えFCオーナーの募集を積極化し、事業規模を拡大させて参ります。

「ITアパレルブランド事業」につきましては、今後当社の主力事業の一つと捉え、「Jolly Boutique」ブランドのリアルショップ出店と、インターネット・携帯電話などのネットワークメディア、更に雑誌・ファッションショーなどの既存メディアとのメディアミックス戦略によって、ブランド拡大と売上拡大を図ってまいります。

以上のように、当社グループはそれぞれの事業を運営する各子会社が、独自の事業戦略を遂行し企業価値を高めると同時に、新規事業の開始や企業買収による事業拡大と人的・物的流動化によるグループ経営資源の効率化により、グループ全体の企業価値を高めていく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

移動体通信業界におきましては、ナンバーポータビリティの導入に加え今後新規事業者の参入も始まり、販売促進費の増加と通話料金値下げ競争等により、移動体通信事業者は利益率の低下等を招来することが予測されます。そのような状況の中、移動体通信サービス事業におきましては、従来の新規顧客獲得と修理・交換サービスの受け付け業務の充実に加え、従来顧客の確保と他の事業者を利用している顧客の乗り換え施策を積極化していく必要があります。このためのサービス向上に向けた人材確保と販売員教育に対する投資が必要となる可能性があります。

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が多数存在する業界であることと、労働集約型ビジネスモデルであることから、効率的な宣伝広告戦略の実施、運営コストの削減及び人材教育によるサービス品質の向上といったバランス経営が求められます。このような条件のなかで、更なる利益の拡大のために、より収益性の高い商品・サービスの開発と事業モデルの開始を検討してまいります。

ITアパレルブランド事業におきましては、当該事業への参入が平成18年9月であることから、ブランドイメージの確立が急務であります。このため、短期集中的な出店と宣伝広告の積極展開により、一時的にコストの増加を見込んでおります。

以上のとおり、当社グループは、複数の事業を各事業に特化した子会社が運営する持株会社組織となっており、今後既存事業の拡大に加え、会社新設や企業買収などによる新たな事業への参入を検討してまいります。このため、将来の資金調達に向けた更なる財務体質の改善と人材の強化が課題であります。

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図る一方、経営の監視機能の観点から取締役（5名）の過半数以上を非常勤または社外から招聘しております。また、子会社の代表取締役を非常勤取締役としてグループ全体の経営に関与させることにより、各事業の運営責任とグループ経営責任を一体化させる一方、当社の常勤監査役を子会社の監査役とすることにより、グループ全体の経営監視機能に関する責任の所在も一元化させております。

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、また、投資家の皆様をはじめお客様、お取引先、従業員、地域社会等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題の一つとして位置付けております。

その基本的な考え方は次のとおりであります。

経営監視機能の強化

経営管理体制の強化

内部統制の強化

全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成

タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティの遂行

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。

当中間会計期間末現在、非常勤取締役は3名、社外取締役は1名であり、取締役会を通じて取締役相互間の業務執行監視を行っております。

当中間会計期間末現在、監査役は3名であり、内2名を社外監査役としております。

法律に関する判断が必要な場合、顧問弁護士にタイムリーにアドバイスを受けております。また、会計全般につきましては監査法人トーマツが会計監査人となっており、適宜適切な指導の下に適正な会計処理に務めております。同様に、総務・労務業務につきましても、社外の司法書士、税理士、社会保険労務士に積極的にアドバイスを受けながら、コンプライアンス強化に務めております。

② 会社と会社の社外監査役の人的、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社社外監査役（2名）の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況等

取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、各子会社の代表取締役を兼務する非常勤取締役は、当該取締役会での決定事項についてグループ全体で周知すると共に、検討・課題項目についてもグループ全体の共有事項として改善の徹底に務めております。また、常勤監査役は各事業会社の監査役を兼務し、全ての会社の取締役会に出席するとともに、当社取締役会及び重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。

監査役会は2か月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容のもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを行っております。また常勤監査役は目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間において、当社は平成18年7月1日に会社分割により、従来主たる事業として提供して参りました移動体通信サービス事業を切り離し、純粹持株会社となりました。これを第二の創業と位置付け、従来の移動体通信サービス事業、美容室運営事業に、当期より新たにITアパレルブランド事業を加える一方で、これらの柱となる3事業と事業シナジーが薄い事業については売却・統合し、経営資源の集中と効率化を図りました。このような経営戦略転換のなか、マーチャントバンキング事業の廃止に伴い、今後の事業展開に向けた財務体質強化の一貫として投資有価証券の整理を進めておりますが、一部の投資有価証券に売却損が発生したことに加え保有する投資有価証券に株式評価損が発生いたしました。

移動体通信サービス事業におきましては、期初に実施いたしました夏のキャンペーンが好調でありました。また、10月にモバイルナンバーポータビリティサービス(MNP)が開始され、事業者側のサーバー不具合が発生するなど一時的に加入受け付け業務等に影響が出ましたが、当社で営業するソフトバンクショップ各店ではMNP開始に向けた予約の早期受付を実施していたことや、事業者による新機種発表と新サービス開始により新規加入及び機種変更が増加し、結果として売上高・営業利益ともに堅調でありました。その結果、移動体通信サービス事業の売上高1,047百万円、営業利益93百万円となりました。

美容室運営事業におきましては、モッズ・ヘアサロン直営店を中心とした全体コストの見直しと削減を実施し、また、フランチャイズ各店の収益改善と売上管理の徹底によりロイヤリティ収入も増加し、安定的な黒字体質への転換を実現いたしました。一方、ブランド力の維持・向上のため当期に大規模な宣伝・広告活動を実施し、また、株主優待商品の提供など、一時的に費用が増加いたしました。その結果、美容室運営事業の売上高1,122百万円、営業利益2百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入が安定的に推移いたしておりましたが、当社の経営戦略において他の事業とのシナジーが薄く当社の経営資源の効率化のため、平成18年10月に当該事業を運営している株式会社エストの売却により、当該事業を廃止いたしました。その結果、不動産賃貸事業につきましては、売上高41百万円、営業利益11百万円となりました。

小売・レンタル事業につきましては、インターネットの普及により、音楽CDやゲームソフトの販売は低廉化がすすみ販売経路が多様化しており、売上高は減少しておりました。このため、店舗の独自性を深め、顧客数の増加と営業利益率の向上を図って参りましたが、他の採算改善が困難な見通しであることから、平成18年10月に当該事業を運営している株式会社エストの売却により、当該事業を廃止いたしました。その結果、小売・レンタル事業につきましては、売上高148百万円、営業利益1百万円となりました。

ITアパレルブランド事業におきましては、平成18年6月にBNX株式会社を設立し、平成18年9月に当社子会社の株式会社ファーストコールパートナーと合併いたしました。これまで「Jolly Boutique」(ジョリー・ブティック)ブランドのリアルショップを、渋谷(東京:平成18年10月出店)、町田(東京:平成18年9月出店)、天神(福岡:平成18年9月出店)、仙台(宮城:平成18年12月出店)の4箇所に順調に出店いたしました。インターネット及び携帯電話によるネット通販を絡めたメディアミックス型販売を展開しており、クリスマス商戦は店舗、ネット販売ともに順調に売上を伸ばしました。しかしながら、当期間は各店舗ともに営業期間が短く、また、当第3四半期までの3四半期で負担する当初のブランド立ち上げにかかるプロデュース費用償却費が重く、出店・販売促進費用が当初見込みよりも増加したことなどにより、当期間は営業損失となりました。その結果、ITアパレルブランド事業につきましては、売上高96百万円、営業損失458百万円となりました。

以上当社各事業の結果のとおり、当中間連結会計期間の売上高は2,465百万円(前年同期比9.0%減)、経常損失は511百万円(前年同期は79百万円の間接経常損失)、中間純損失は312百万円(前年同期は34百万円の間接純損失)となりました。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間(平成18年12月期)の概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として13億41百万円のマイナス(前年同期は13億18百万円のマイナス)となった結果、10億96百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億23百万円(前年同期は使用した資金2億9百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失4億38百万円があったこと、前払費用の減少3億円があったこと、売上債権の増加1億10百万円、棚卸資産の増加1億46百万円、仕入債務の増加1億20百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は14億32百万円（前年同期は使用した資金23億10百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入10億35百万円があったこと、有形固定資産の売却による収入8億70百万円があったこと、投資有価証券の取得による支出6億46百万円、投資有価証券の売却による収入3億98百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は26億50百万円（前年同期は得られた資金11億99百万円）となりました。これは主に長短あわせた借入金の返済による支出19億32百万円があったこと、社債償還による支出6億2百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第15期 (平成15年 12月期)	第16期 (平成16年 12月期)	第17期 (平成17年 12月期)	第18期 (平成18年 12月期)
自己資本比率 (%)	63.7%	61.7%	48.4%	56.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	229.4%	82.1%	96.8%	65.5%
債務償還年数 (年)	6.4	6.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	5.5	—	—

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除いた期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期（平成19年6月期）の見通し

移動体通信サービス事業におきましては、モバイルナンバーポータビリティ制度や移動体通信事業者の新規参入などにより事業者間の競争が激化するものと予想されます。このような環境のなか、新規加入者の獲得だけではなく固定顧客の維持が必要となります。当社は本事業を長期に渡って提供しており販売員の平均経験年数も長いこと、接客・販促ノウハウ及びサービス知識の蓄積が多く、これにより新製品・新サービスに対する対応スピードが速いというメリットを生かし、新規・継続ともに売上高の拡大を見込んでおります。また、引き続き間接費用の見直しを継続し、ローコストオペレーションの徹底により営業利益は堅調に推移するものと見込まれます。

美容室運営事業におきましては、店頭・メディアなどを通じたブランド力の強化に務め、新規顧客の増加を図ります。店舗運営に関しましては、コスト管理などの収益体質の改善を継続する一方で、直営及びフランチャイズ共に積極的な店舗増加策も検討しております。また、子会社の株式会社ライトスタッフを活用した人材ビジネスや店舗運営コンサルティングなどの新規事業の開始を検討して参ります。これらの施策により、収益性の向上により、企業価値の増大に務めてまいります。

ITアパレルブランド事業におきましては、本年度計画どおり今後4店舗を新たに開設し、合計8店舗の体制を構築いたします。また、インターネット及び携帯電話を利用した販売の商品点数を充実させ、コレクションへの参加や雑誌媒体への露出増加など、リアル・バーチャル双方の販売チャネルの増加と積極・継続的なブランド戦略によるメディアミックス戦略を実施して参ります。これらの施策により売上高は順調に増加する一方で、当期はブランド構築を最優先と捉え、積極的な広告・宣伝活動の実施と本年度第3四半期までブランドプロデュース料の償却負担が残ることから、本年度におきましては最終的に損失を計上する可能性があります。

以上のとおり、各連結子会社の事業は引き続き堅調に推移する見通しであり、当社グループは各連結子会社を中心として従来事業を拡大いたします。一方で、当社はこれまで未上場企業に対する投資を実施して参りましたが、この度、今後未上場企業に対する純投資を目的とした投資活動を一切中止し、併せて、当社の保有する未上場企業の投資有価証券について処分をすすめる予定であります。

平成19年6月期の連結の業績見通しにつきましては、連結売上高50億円、連結経常損失660百万円、連結当期純損失840百万円、また、平成19年6月期の個別業績見通しにつきましては、売上高150百万円、経常損失150百万円、当期純損失510百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,095,522		1,096,701		3,473,534	
2 売掛金		482,014		435,429		325,350	
3 棚卸資産		187,647		215,450		119,480	
4 その他		315,117		364,186		845,061	
5 貸倒引当金		△23,764		△9,800		△49,823	
流動資産合計		3,056,537	32.6	2,101,969	34.3	4,713,604	47.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	927,428		247,690		712,550	
(2) 土地	※2	844,812		24,975		638,357	
(3) その他		54,737		22,773		17,299	
有形固定資産合計		1,826,977	19.5	295,438	4.9	1,368,207	13.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,435,936		—		1,257,909	
(2) のれん		—		1,197,910		—	
(3) その他		31,991		14,282		15,787	
無形固定資産合計		1,467,927	15.7	1,212,192	19.8	1,273,697	12.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,544,669		1,918,017		1,958,143	
(2) 敷金		289,454		435,391		439,063	
(3) その他	※2	198,600		226,038		280,207	
(4) 貸倒引当金		△10,707		△67,563		△130,963	
投資その他の資産 合計		3,022,016	32.2	2,511,884	41.0	2,546,451	25.7
固定資産合計		6,316,922	67.4	4,019,515	65.7	5,188,356	52.4
資産合計		9,373,459	100.0	6,121,485	100.0	9,901,960	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		268,250		227,932		132,745	
2 短期借入金	※2	300,000		—		1,310,000	
3 1年内返済予定長期 借入金	※2	359,797		73,912		196,416	
4 未払法人税等		36,185		382,190		581,439	
5 賞与引当金		4,945		2,000		2,000	
6 ポイント引当金		17,656		20,654		19,380	
7 その他		407,474		284,962		309,262	
流動負債合計		1,394,309	14.9	991,652	16.2	2,551,242	25.8
II 固定負債							
1 転換社債型新株予 約権付社債		1,600,000		1,000,000		1,600,000	
2 長期借入金	※2	1,087,567		205,000		1,052,884	
3 役員退職慰労引当金		110,000		—		—	
4 退職給付引当金		108,399		—		—	
5 その他引当金		—		—		5,475	
6 その他		446,885		406,802		464,031	
固定負債合計		3,352,852	35.7	1,611,802	26.3	3,122,390	31.5
負債合計		4,747,162	50.6	2,603,455	42.5	5,673,633	57.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		94,145	1.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,072,647	22.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		144,261	1.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		118,530	1.3	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,440	△0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△294	△0.0	—	—	—	—
資本合計		4,532,152	48.4	—	—	—	—
負債・少数株主持分及 び資本合計		9,373,459	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,499,447	40.8	2,499,447	25.2
2 資本剰余金		—	—	2,227,033	36.4	2,372,647	24.0
3 利益剰余金		—	—	△978,038	△16.0	△742,101	△7.5
4 自己株式		—	—	△17,399	△0.3	△294	△0.0
株主資本合計		—	—	3,731,043	60.9	4,129,699	41.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△253,883	△4.1	29,031	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	△253,883	△4.1	29,031	0.3
III 新株予約権		—	—	105	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	40,764	0.7	69,597	0.7
純資産合計		—	—	3,518,030	57.5	4,228,327	42.7
負債純資産合計		—	—	6,121,485	100.0	9,901,960	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,711,612	100.0		2,465,184	100.0		4,941,497	100.0
II 売上原価			2,014,364	74.3		1,807,479	73.3		3,569,833	72.2
売上総利益			697,247	25.7		657,705	26.7		1,371,663	27.8
III 販売費及び一般管理費	※1		795,935	29.3		1,160,824	47.1		1,617,349	32.8
営業損失			98,687	△3.6		503,119	△20.4		245,686	△5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		379			1,507		647			
2 受取配当金		722			200		6,978			
3 投資有価証券売却益		45,728			—		145,583			
4 為替差益		16,979			3,065		12,508			
5 その他		14,212	78,022	2.9	13,077	17,850	0.7	21,143	186,860	3.8
V 営業外費用										
1 支払利息		22,189			16,049		43,034			
2 社債発行費		28,413			—		28,413			
3 投資事業組合損失		—			6,093		13,937			
4 その他		8,000	58,604	2.2	4,386	26,528	1.1	100,411	185,797	3.8
経常損失			79,269	△2.9		511,796	△20.8		244,622	△5.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		164,262			107,923		1,589,762			
2 役員退職慰労引当金戻入益		2,477			—		112,477			
3 固定資産売却益	※2	1,755			62,754		67,731			
4 受取保険金		34,736			—		—			
5 持分変動利益		4,136			2,542		11,422			
6 その他	※3	—	207,367	7.6	20,107	193,328	7.9	70,240	1,851,634	37.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 投資有価証券評価損		1,664			71,517			501,633		
2 事業清算損	※6	96,920			—			96,920		
3 関係会社株式売却損		—			36,557			—		
4 投資有価売却損		—			10,000			—		
5 店舗閉鎖損失	※4	50,541			—			50,552		
6 減損損失	※5	—			—			1,351,657		
7 その他		6,000	155,127	5.7	2,113	120,189	4.9	39,382	2,040,147	41.3
税金等調整前中間 (当期) 純損失			27,029	△1.0		438,657	△17.8		433,135	△8.8
法人税、住民税及 び事業税		33,432			29,457			604,766		
過年度法人税戻入 額		—			△188,512			—		
法人税等調整額		△8,546	24,885	0.9	19,280	△139,774	5.7	△105,373	499,393	10.1
少数株主利益			—			13,684	△0.6		—	
少数株主損失			17,058	0.6		—			11,309	0.3
中間(当期)純損 失			34,855	△1.3		312,568	△12.7		921,218	△18.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,068,752
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による新株の発行		3,895	3,895
III 資本剰余金中間期末残高			2,072,647
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			241,884
II 利益剰余金減少高			
1 中間純損失		34,855	
2 配当金		62,767	97,622
III 利益剰余金中間期末残高			144,261

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月1日 残高（千円）	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し		△76,630	76,630		
剰余金の配当		△68,983			△68,983
中間純損失			△312,568		△312,568
自己株式の取得				△17,104	△17,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△145,613	△235,937	△17,104	△398,655
平成18年12月31日 残高（千円）	2,499,447	2,227,033	△978,038	△17,399	3,731,043

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年7月1日 残高（千円）	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し					
剰余金の配当					△68,983
中間純損失					△312,568
自己株式の取得					△17,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△282,914	△282,914	105	△28,832	△311,641
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△282,914	△282,914	105	△28,832	△710,297
平成18年12月31日 残高（千円）	△253,883	△253,883	105	40,764	3,518,030

前連結会計年度（自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 6月30日 残高（千円）	2,195,552	2,068,752	241,884	△294	4,505,894
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,895	303,895			607,791
剰余金の配当			△62,767		△62,767
当期純利益			△921,218		△921,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	303,895	303,895	△983,985	—	△376,194
平成18年 6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年 6月30日 残高（千円）	115,105	△2,857	112,248	21,913	4,640,056
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					607,791
剰余金の配当					△62,767
当期純利益					△921,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△35,534
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△411,728
平成18年 6月30日 残高（千円）	29,031	—	29,031	69,597	4,228,327

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△27,029	△438,657	△433,135
2 減価償却費		59,685	29,850	114,133
3 連結調整勘定償却額		75,159	—	120,511
4 のれん償却額		—	74,944	—
5 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		10,336	△11,044	191,909
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△16,004	—	△18,949
7 役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△117,477	—	△227,477
8 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		—	—	△99,587
9 ポイント引当金の増 減額 (減少: △)		17,656	1,274	19,380
10 前払費用の増減額 (増加: △)		—	300,057	△437,136
11 受取利息及び受取配 当金		△1,101	△1,707	△7,625
12 支払利息		22,189	16,049	43,034
13 関係会社出資金売却 益		—	—	△25,673
14 関係会社株式売却損		—	36,557	—
15 投資事業組合投資損 失		—	6,093	13,937
16 投資有価証券売却益		△209,991	△107,923	△1,735,345
17 投資有価証券売却損		—	10,000	—
18 投資有価証券評価損		1,664	71,517	501,633
19 有形固定資産売却益		△1,755	△62,754	△67,731
20 有形固定資産売却損		—	—	32,892
21 有形固定資産除却損		46,808	—	—
22 持分変動利益		△4,136	△2,542	△11,422
23 減損損失		—	—	1,351,657
24 為替差益		△16,335	△3,065	△8,548
25 売上債権の増減額 (増加: △)		99,890	△110,453	159,745
26 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△2,555	△146,854	17,957
27 その他資産の増減額 (増加: △)		5,907	95,161	△67,457

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
28 仕入債務の増減額 (減少: △)		6,848	120,388	△111,209
29 未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△103,286	406	△136,384
30 その他負債の増減額 (減少: △)		△25,079	77,311	3,945
31 不動産預り敷金の増 減額 (減少: △)		—	△66,945	—
32 その他		6,621	1,164	58,731
小計		△171,983	△111,172	△758,213
33 利息・配当金の受取 額		3,597	1,707	10,121
34 利息の支払額		△23,297	△10,614	△48,341
35 法人税等の支払額		△17,492	△2,945	△44,377
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△209,176	△123,025	△840,811
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		—	—	△1,068,025
2 定期預金の払戻によ る収入		—	1,035,412	113,482
3 有形固定資産の取得 による支出		△1,789	△107,317	△2,868
4 有形固定資産の売却 による収入		3,600	870,119	424,922
5 投資有価証券の取得 による支出		△1,808,867	△646,717	△2,008,337
6 投資有価証券の売却 による収入		552,120	398,913	2,367,865
7 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の取 得による支出	※2	△1,158,244	—	△2,654,618
8 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の売 却による収入	※3	—	—	△6,391
9 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の売 却による支出	※3	—	△69,569	—
10 少数株主からの子会 社株式の取得による 支出		—	△18,502	—
11 貸付による支出		—	△5,000	—
12 貸付金の回収による 収入		3,457	5,210	11,987
13 敷金の支払による支 出		△174	△28,562	△174

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
14 敷金の回収による収入		25,196	—	26,646
15 その他投資の取得による支出		—	△1,905	△2,850
16 その他投資の回収による収入		77,408	—	120,460
17 その他		△3,015	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,310,308	1,432,081	△2,677,901
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△100,000	△1,310,000	910,000
2 長期借入れによる収入		—	—	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△226,086	△622,388	△1,024,152
4 株式の発行による収入		7,791	—	603,814
5 社債の発行による収入		1,571,586	—	1,571,586
6 社債の償還による支出		△5,000	△602,500	△7,500
7 少数株主に対する株式の発行による収入		14,145	—	35,063
8 配当金の支払額		△62,767	△68,983	△62,767
9 少数株主に対する配当金の支払額		—	△29,501	—
10 自己株式の取得による支出		—	△17,104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,199,668	△2,650,476	2,626,044
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		973	—	855
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,318,841	△1,341,419	△891,811
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,329,933	2,438,121	3,329,933
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,011,091	1,096,701	2,438,121

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)エム・エイチ・ジェイ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)エスト (株)マイネットラボ (株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当中間連結期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を、また(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更する予定であるため、平成17年5月1日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を連結しております。 (株)エム・エイチ・グループは新規設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)エスト (株)ラッシュネットワーク (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株) (株)エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。 (株)エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。 (株)ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で(株)マイネットラボより商号変更しております。 BNX(株)は、平成18年9月3日付で(株)ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。 (株)ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)マイネットラボ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株) (株)アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を、また(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更したため、平成17年5月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。 (株)エム・エイチ・グループは新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。 (株)アトリエ・エム・エイチと同時に株式取得いたしました(株)エム・エイチ・ジェイは、平成18年3月31日を合併期日として(株)アトリエ・エム・エイチと合併いたしております。 (株)ファースト・コール・パートナーは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年3月31日としたため、平成18年3月31日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ 1社 (株)ライトスタッフは(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチ、同2社の取締役で50%超の株式を保有しております。 連結の範囲から除いた理由 (株)ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ 1社 連結の範囲から除いた理由 (株)ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>BNX(株)は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成18年6月20日より6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。 維科医療器械(蘇州)有限公司は、平成18年6月30日に全株式を売却しており、平成18年6月30日までの損益計算書を連結しております。 非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ (株)ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)ライトスタッフ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない会社 (株)ライトスタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(決算日等)に関する事項	<p>連結子会社の(株)エスト、(株)マイネットラボ、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 (株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更するため、中間連結決算日に仮決算を実施しております。 維科医療器械(蘇州)有限公司、(株)エム・エイチ・ジェイは12月31日が決算日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の(株)ラッシュネットワーク、(株)エム・エイチ・グループ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 BNX(株)は3月31日が決算日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の(株)エスト、(株)マイネットラボ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループ、BNX(株)の決算日は連結決算日と一致しております。 維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日、(株)ファースト・コール・パートナーは3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>② 棚卸資産 当社及び連結子会社は主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>② 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお提出会社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額を取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p> <p>④ 退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 賞与制度のある一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 _____</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社及び役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、提出会社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。また連結子会社についても平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p> <p>④ 退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、連結子会社は平成18年6月30日をもって退職一時金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>⑤ ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上しておりましたが、ポイント累積残高の増加により重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費17,656千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前中間純損失は17,656千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>⑤ ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上しておりましたが、ポイント累積残高の増加により重要性が増したことに伴い、当期より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費19,380千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前当期純損失は19,380千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前等当期純損失が1,351,657千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,158,730千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間までその他引当金に含めておりました「退職給付引当金」(前中間連結会計期間4,168千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																																									
※1 有形固定資産の減価 償却累計額 775,257千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 426,099千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 738,551千円																																									
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産																																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">63,023千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,375</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">671,076</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">813,703</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,678</td></tr> <tr><td colspan="2">対応債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期 借入金</td><td style="text-align: right;">270,679</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,048,529</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,209</td></tr> </table>	定期預金	63,023千円	ゴルフ会員権	500	投資有価証券	2,375	建物及び構築物	671,076	土地	813,703	合計	1,550,678	対応債務		短期借入金	300,000千円	1年内返済予定長期 借入金	270,679	長期借入金	1,048,529	合計	1,619,209	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金(定期 預金)</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">495,022</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">569,839</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,610</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068,472</td></tr> <tr><td colspan="2">対応債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期 借入金</td><td style="text-align: right;">176,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,047,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,700</td></tr> </table>	現金及び預金(定期 預金)	1,000,000千円	建物及び構築物	495,022	土地	569,839	投資有価証券	3,610	合計	2,068,472	対応債務		短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定長期 借入金	176,400	長期借入金	1,047,300	合計	2,223,700
定期預金	63,023千円																																										
ゴルフ会員権	500																																										
投資有価証券	2,375																																										
建物及び構築物	671,076																																										
土地	813,703																																										
合計	1,550,678																																										
対応債務																																											
短期借入金	300,000千円																																										
1年内返済予定長期 借入金	270,679																																										
長期借入金	1,048,529																																										
合計	1,619,209																																										
現金及び預金(定期 預金)	1,000,000千円																																										
建物及び構築物	495,022																																										
土地	569,839																																										
投資有価証券	3,610																																										
合計	2,068,472																																										
対応債務																																											
短期借入金	1,000,000千円																																										
1年内返済予定長期 借入金	176,400																																										
長期借入金	1,047,300																																										
合計	2,223,700																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 35,000千円 繰入額 役員報酬 97,684 退職給付費用 4,194 給料・手当 172,640 貸倒引当金繰入額 9,065 賞与引当金繰入額 2,575 ポイント引当金繰入額 17,656 地代家賃 54,768 連結調整勘定償却額 75,159	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,312千円 給料・手当 164,915 広告宣伝費 102,453 貸倒引当金繰入額 4,697 賞与引当金繰入額 2,750 ポイント引当金繰入額 1,274 地代家賃 93,112 ブランドプロデューサー 299,131 ス料 のれん償却額 74,944	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 35,000千円 繰入額 役員報酬 187,107 給料・手当 291,331 貸倒引当金繰入額 104,686 賞与引当金繰入額 1,130 ポイント引当金繰入額 19,380 地代家賃 106,992 連結調整勘定償却額 120,511				
※2 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 1,755千円 合計 1,755	※2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益62,754千円は、(株)エストの本社土地建物の売却にかかるものであります。	※2 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 1,755千円 土地 65,976 合計 67,731				
	※3 特別利益その他の内訳 社債償還益 2,000千円 貸倒引当金戻入益 15,742 その他 2,365 合計 20,107	※3 特別利益その他の内訳 受取保険金 34,736千円 関係会社出資金売却益 25,673 その他 9,830 合計 70,240				
※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び備品除却損 46,808千円 現状回復費用 3,733 合計 50,541		※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 46,819千円 原状回復費用 3,733 合計 50,552				
		※5 減損損失の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,351,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結調整勘定は(株)ファースト・コーラル・パートナーに対するもの1,272,672千円、(株)マイネットラボに対するもの78,985千円であります。(株)ファースト・コーラル・パートナーについては同社が株式を有する事業会社への影響力の行使を目的に取得しましたが、その後の急速な状況の変化により影響力の行使が事実上不可能となったため、回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。(株)マイネットラボについては、既存のソフトウェア販売・管理事業を廃止したため、将来回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失(千円)	連結調整勘定	1,351,657
種類	減損損失(千円)					
連結調整勘定	1,351,657					
		※6 事業清算損の内容 前連結会計年度に売却した事業の最終清算に係るものであります。				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	138,074	—	—	138,074
合計	138,074	—	—	138,074
自己株式				
普通株式	10	498	—	508
合計	10	498	—	508

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	500.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	125,544	12,530	—	138,074
合計	125,544	12,530	—	138,074
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

（注）当連結会計年度に増加しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成17年9月15日、新株予約権の行使による増加 30株

平成17年12月15日、新株予約権の行使による増加 500株

平成18年4月12日、第三者割当増資による増加 12,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	62,767	500.0	平成17年6月30日	平成17年9月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 取締役会	普通株式	68,983	利益剰余金	500.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,095,522千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△84,430</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,011,091</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,095,522千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△84,430	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,011,091</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,096,701千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,096,701</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,096,701千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,096,701</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,473,534千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,412</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,438,121</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,473,534千円	預入期間が3か月を超える定期預金	35,412	担保に供している定期預金	1,000,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,438,121</u>																
現金及び預金勘定	2,095,522千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△84,430																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,011,091</u>																																			
現金及び預金勘定	1,096,701千円																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,096,701</u>																																			
現金及び預金勘定	3,473,534千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	35,412																																			
担保に供している定期預金	1,000,000																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,438,121</u>																																			
		<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・ジェイ等「モッズ・ヘアジャパングループ」を連結したことに伴う連結開始の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">843,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,013,287</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,358,467</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△453,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,373,523</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△24,274</td> </tr> <tr> <td><u>子会社株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,364,470</u></td> </tr> <tr> <td><u>子会社現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△206,226</u></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,158,244</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱ファースト・コール・パートナーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,421千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,550</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,272,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△322</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,775</td> </tr> <tr> <td><u>子会社株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,500,545</u></td> </tr> <tr> <td><u>子会社現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,171</u></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,496,374</td> </tr> </table>	流動資産	843,815千円	固定資産	1,013,287	連結調整勘定	1,358,467	流動負債	△453,302	固定負債	△1,373,523	少数株主持分	△24,274	<u>子会社株式の取得価額</u>	<u>1,364,470</u>	<u>子会社現金及び現金同等物</u>	<u>△206,226</u>	差引：子会社株式取得のための支出	1,158,244	流動資産	5,421千円	固定資産	224,550	連結調整勘定	1,272,672	流動負債	△322	少数株主持分	△1,775	<u>子会社株式の取得価額</u>	<u>1,500,545</u>	<u>子会社現金及び現金同等物</u>	<u>△4,171</u>	差引：子会社株式取得のための支出	1,496,374
流動資産	843,815千円																																			
固定資産	1,013,287																																			
連結調整勘定	1,358,467																																			
流動負債	△453,302																																			
固定負債	△1,373,523																																			
少数株主持分	△24,274																																			
<u>子会社株式の取得価額</u>	<u>1,364,470</u>																																			
<u>子会社現金及び現金同等物</u>	<u>△206,226</u>																																			
差引：子会社株式取得のための支出	1,158,244																																			
流動資産	5,421千円																																			
固定資産	224,550																																			
連結調整勘定	1,272,672																																			
流動負債	△322																																			
少数株主持分	△1,775																																			
<u>子会社株式の取得価額</u>	<u>1,500,545</u>																																			
<u>子会社現金及び現金同等物</u>	<u>△4,171</u>																																			
差引：子会社株式取得のための支出	1,496,374																																			
	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱エストの株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,414</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>723,735</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△159,219</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△320,460</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△479,679</u></td> </tr> </table>	流動資産	361,320千円	固定資産	362,414	<u>資産合計</u>	<u>723,735</u>	流動負債	△159,219	固定負債	△320,460	<u>負債合計</u>	<u>△479,679</u>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司の株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,673</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>225,155</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,323</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△174,312</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△214,635</u></td> </tr> </table>	流動資産	181,482千円	固定資産	43,673	<u>資産合計</u>	<u>225,155</u>	流動負債	△40,323	固定負債	△174,312	<u>負債合計</u>	<u>△214,635</u>										
流動資産	361,320千円																																			
固定資産	362,414																																			
<u>資産合計</u>	<u>723,735</u>																																			
流動負債	△159,219																																			
固定負債	△320,460																																			
<u>負債合計</u>	<u>△479,679</u>																																			
流動資産	181,482千円																																			
固定資産	43,673																																			
<u>資産合計</u>	<u>225,155</u>																																			
流動負債	△40,323																																			
固定負債	△174,312																																			
<u>負債合計</u>	<u>△214,635</u>																																			

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">231,368</td> <td style="text-align: right;">103,180</td> <td style="text-align: right;">128,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,107</td> <td style="text-align: right;">16,368</td> <td style="text-align: right;">10,739</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">258,476</td> <td style="text-align: right;">119,548</td> <td style="text-align: right;">138,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,415</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,465</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	231,368	103,180	128,188	ソフトウェア	27,107	16,368	10,739	合計	258,476	119,548	138,927	1年内	43,296千円	1年超	98,119	合計	141,415	支払リース料	25,983千円	減価償却費相当額	24,465	支払利息相当額	1,475	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	1,324	合計	3,310	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">177,522</td> <td style="text-align: right;">84,021</td> <td style="text-align: right;">93,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> <td style="text-align: right;">8,250</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">192,522</td> <td style="text-align: right;">92,271</td> <td style="text-align: right;">100,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,976</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,537</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,522	84,021	93,501	ソフトウェア	15,000	8,250	6,750	合計	192,522	92,271	100,251	1年内	37,668千円	1年超	64,307	合計	101,976	支払リース料	19,536千円	減価償却費相当額	18,537	支払利息相当額	906	未経過リース料		1年内	1,324千円	1年超	—	合計	1,324	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">203,749</td> <td style="text-align: right;">110,165</td> <td style="text-align: right;">93,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,107</td> <td style="text-align: right;">18,704</td> <td style="text-align: right;">8,403</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,857</td> <td style="text-align: right;">128,869</td> <td style="text-align: right;">101,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,950</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,754</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584	ソフトウェア	27,107	18,704	8,403	合計	230,857	128,869	101,987	1年内	36,073千円	1年超	67,876	合計	103,950	支払リース料	48,531千円	減価償却費相当額	45,754	支払利息相当額	2,620	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	331	合計	2,317
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	231,368	103,180	128,188																																																																																																											
ソフトウェア	27,107	16,368	10,739																																																																																																											
合計	258,476	119,548	138,927																																																																																																											
1年内	43,296千円																																																																																																													
1年超	98,119																																																																																																													
合計	141,415																																																																																																													
支払リース料	25,983千円																																																																																																													
減価償却費相当額	24,465																																																																																																													
支払利息相当額	1,475																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,986千円																																																																																																													
1年超	1,324																																																																																																													
合計	3,310																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	177,522	84,021	93,501																																																																																																											
ソフトウェア	15,000	8,250	6,750																																																																																																											
合計	192,522	92,271	100,251																																																																																																											
1年内	37,668千円																																																																																																													
1年超	64,307																																																																																																													
合計	101,976																																																																																																													
支払リース料	19,536千円																																																																																																													
減価償却費相当額	18,537																																																																																																													
支払利息相当額	906																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,324千円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	1,324																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584																																																																																																											
ソフトウェア	27,107	18,704	8,403																																																																																																											
合計	230,857	128,869	101,987																																																																																																											
1年内	36,073千円																																																																																																													
1年超	67,876																																																																																																													
合計	103,950																																																																																																													
支払リース料	48,531千円																																																																																																													
減価償却費相当額	45,754																																																																																																													
支払利息相当額	2,620																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,986千円																																																																																																													
1年超	331																																																																																																													
合計	2,317																																																																																																													

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	133,176	294,557	161,380
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,010,000	1,042,800	32,800
合計	1,143,176	1,337,357	194,180

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	645,160
非上場債券	9,794
投資事業組合出資金	437,721
その他	114,301

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	124,332	95,772	△28,560
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	511,200	282,900	△228,300
合計	635,532	378,672	△256,860

(注) 当中間連結会計期間において、71,517千円（その他有価証券で時価のあるもののうち(1)株式71,517千円）減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,016,095
投資事業組合出資金	529,184

前連結会計年度末（平成18年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	327,046	353,234	26,188
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	520,994	520,909	△84
合計	848,041	874,144	26,103

(注) 当連結会計年度において、501,633千円（その他有価証券で時価のあるもののうち(3)その他501,633千円）減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	645,160
非上場債券	9,709
投資事業組合出資金	432,904

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 105千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション (株式会社ビーアイジーグループ)	平成18年ストック・オプション (株式会社エム・エイチ・グループ)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役、監査役及び当社従業員 5名	(株)エム・エイチ・グループの取締役及び監査役 4名 (株)エム・エイチ・グループの従業員及びその子会社の取締役、従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 660株	普通株式 6,000,000株
付与日	平成18年12月6日	平成18年11月29日
権利確定条件	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年11月29日）以降、権利確定日（平成20年11月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成18年10月1日 至 平成20年9月30日）	2年間（自 平成18年11月30日 至 平成20年11月29日）
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後、平成23年10月11日まで。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。
権利行使価格（円）	36,100	5
付与日における公正な評価単価（円）	15,512	4.69

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日（平成15年11月25日）以降、権利行使確定日（平成17年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年11月25日）以降、権利行使確定日（平成18年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年11月25日）以降、権利行使確定日（平成19年9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成15年10月1日 至 平成17年9月30日）	2年間（自 平成16年10月1日 至 平成18年9月30日）	2年間（自 平成17年10月1日 至 平成19年9月30日）
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	700	870	—
付与	—	—	—	1,000
失効	—	130	200	275
権利確定	—	570	—	—
未確定残	—	—	670	725
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	630	—	—	—
権利確定	—	570	—	—
権利行使	530	—	—	—
失効	100	—	—	—
未行使残	—	570	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,700	59,383	51,624	76,265
行使時平均株価 (円)	79,256	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成14年ストック・オプションと平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプションと平成16年ストック・オプションと平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,239	86,742	21,853	270,414	1,191,436	97,924	2,711,612	—	2,711,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,043,239	86,742	21,853	270,414	1,191,436	97,924	2,711,612	—	2,711,612
営業費用	946,886	59,981	60,835	271,904	1,241,875	110,910	2,692,394	117,904	2,810,299
営業利益又は営業損失 (△)	96,353	26,760	△38,982	△1,489	△50,438	△12,985	19,217	(117,904)	△98,687

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業：P T C Aカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業：マーチャントバンキング事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は117,904千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「美容室運営事業」は、当中間連結会計期間より連結子会社となった㈱エム・エイチ・グループとそのグループ会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

「高齢者介護事業」は前連結中間会計期間中に当該事業を運営していました株式会社ビガーグループの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	I Tアパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,047,471	41,481	148,556	1,122,240	96,062	9,373	2,465,184	—	2,465,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,047,471	41,481	148,556	1,122,240	96,062	9,373	2,465,184	—	2,465,184
営業費用	954,291	30,033	146,781	1,119,326	554,727	10,361	2,815,523	152,780	2,968,303
営業利益又は営業損失 (△)	93,179	11,447	1,774	2,914	△458,665	△988	△350,338	(152,780)	△503,119

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I Tアパレルブランド事業：アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業：障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は152,780千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「医療機器事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました維科医療器械（蘇州）有限公司の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。また、従来、I Tアパレルブランド事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当中間連結会計期間より「I Tアパレルブランド事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、前中間連結会計期間と同様な区分によった場合に比し、「その他の事業」の営業費用は19,041千円減少しており、「I Tアパレルブランド事業」では同額増加しております。前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分を用いた場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。なお、「I Tアパレルブランド事業」の運営の開始は平成18年6月であります。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	ITアプリケーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	19,041	161,957	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益又は営業損失 (△)	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△19,041	△32,423	△12,382	(233,303)	△245,686

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	180,998	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益又は営業損失 (△)	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△51,464	△12,382	(233,303)	△245,686

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業：PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業：ITアパレルブランド事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・マーチャントバンキング事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は233,303千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 35,951円20銭 1株当たり中間純損失 277円59銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,276円30銭 1株当たり中間純損失 2,264円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,121円76銭 1株当たり当期純損失 7,171円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△34,855	△312,568	△921,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	△34,855	△312,568	△921,218
普通株式の期中平均株式数(株)	125,566	138,008	128,459
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	530	—	12,530
(うち新株予約権)(株)	(530)	(—)	(530)
(うち転換社債型新株予約権付社債) (株)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 600株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 720株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,000株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 1,600,000千円)	(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 450株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 520株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 660株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 1,000,000千円) (株)エム・エイチ・グループ 平成18年10月11日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式 6,000,000株	(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 725株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 1,600,000千円)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、キュービーネット株式会社の株式を33.64%保有する株式会社ファースト・コール・パートナーの株式98.70%を取得することを決議し、契約締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 有価証券の保有、売買、投資および運用 (本社：東京都港区、代表者埋田敏行氏)</p> <p>(2) 取得目的 買収先の株式会社ファースト・コール・パートナーが33.64%所有するキュービーネット株式会社は、ヘアカット専門店を全国に約300店舗展開しており、今後さらなる事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 ビーエスエル株式会社</p> <p>(4) 買収総額 14億円</p> <p>(5) 譲受日 平成18年3月20日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成18年3月27日開催の取締役会決議に基づいて、第三者割当による新株式を発行する決議を行いました。</p> <p>① 発行新株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき 50,000円</p> <p>③ 発行価額の総額 600,000,000円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 25,000円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 300,000,000円</p> <p>⑥ 申込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>⑨ 資金の用途 M&A等投資資金</p> <p>⑩ 割当先 ビーエスエル株式会社</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
医療機器事業	22,508	—	—
合計	22,508	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
移動体通信サービス事業	805,805	867,161	7.6
小売・レンタル事業	201,222	102,367	△49.1
美容室運営事業	179,689	108,053	△39.9
ITアパレルブランド事業	—	172,190	—
その他の事業	45,176	—	—
合計	1,231,893	1,249,772	1.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
移動体通信サービス事業	1,043,239	1,047,471	0.4
不動産賃貸事業	86,742	41,481	△52.2
医療器械事業	21,853	—	—
小売・レンタル事業	270,414	148,556	△45.1
美容室運営事業	1,191,436	1,122,240	△5.8
ITアパレルブランド事業	—	96,062	—
その他の事業	97,924	9,373	△90.4
合計	2,711,612	2,465,184	△9.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ソフトバンクモバイル株式会社 （旧：ボーダフォン株式会社）	941,908	34.7	964,506	38.6

平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要



平成19年2月28日

会社名 株式会社ビーアイジーグループ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9439 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.big-group.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青山洋一
 問い合わせ先 責任者役職名 財務課長
 氏名 家島広行 TEL (03) 5524-2720
 決算取締役会開催日 平成19年2月28日 配当支払開始日 _____
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	77	(△92.7)	△76	(—)	△85	(—)
17年12月中間期	1,055	(△44.7)	△21	(—)	△73	(—)
18年6月期	1,916		△77		153	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年12月中間期	△26	(—)	△191	17		
17年12月中間期	9	(—)	77	77		
18年6月期	△279		△2,172	87		

(注) ①期中平均株式数 18年12月中間期 138,008株 17年12月中間期 125,566株 18年6月期 128,459株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	5,460		4,428		81.1	32,190	28	
17年12月中間期	6,572		4,600		70.0	36,496	92	
18年6月期	7,926		4,823		60.8	34,935	13	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 137,566株 17年12月中間期 126,064株 18年6月期 138,064株

②期末自己株式数 18年12月中間期 508株 17年12月中間期 10株 18年6月期 10株

2. 平成19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	150		△150		△510	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △3,707円31銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年6月期	0	0	0	500	0	500
19年6月期(実績)	0	0	—	—	0	0
19年6月期(予想)	—	—	0	500	0	500

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,660,788		658,142		1,441,263	
2 売掛金		186,651		112		129,204	
3 棚卸資産		15,144		145		33,162	
4 その他	※4	78,584		111,844		344,335	
5 貸倒引当金		—		△4,488		—	
流動資産合計		1,941,169	29.5	765,775	14.0	1,947,966	24.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	10,654		1,843		9,364	
(2) その他		9,379		5,850		8,880	
有形固定資産合計		20,033	0.3	7,694	0.1	18,245	0.2
2 無形固定資産							
無形固定資産		10,757	0.2	9,308	0.2	10,757	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,529,789		1,389,767		1,938,889	
(2) 関係会社株式		1,783,003		3,152,108		3,283,048	
(3) 関係会社出資金		20,026		—		—	
(4) 敷金		58,746		29,678		58,296	
(5) その他		300,671		111,662		762,886	
(6) 貸倒引当金		△91,903		△4,996		△93,443	
投資その他の資産 合計		4,600,333	70.0	4,678,220	85.7	5,949,676	75.1
固定資産合計		4,631,124	70.5	4,695,223	86.0	5,978,680	75.4
資産合計		6,572,294	100.0	5,460,979	100.0	7,926,646	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		130,489		—		85,803	
2 短期借入金		—		—		1,300,000	
3 1年内返済予定長期 借入金		16,656		13,912		16,656	
4 未払法人税等		12,788		5,549		19,112	
5 賞与引当金		2,000		—		2,000	
6 その他		115,108		13,124		54,717	
流動負債合計		277,043	4.2	32,585	0.6	1,478,289	18.7
II 固定負債							
1 転換社債型新株子 約権付社債		1,600,000		1,000,000		1,600,000	
2 長期借入金	13,912		—		5,584		
3 その他	80,391		—		19,488		
固定負債合計	1,694,303	25.8	1,000,000	18.3	1,625,072	20.5	
負債合計	1,971,347	30.0	1,032,585	18.9	3,103,362	39.2	
(資本の部)							
I 資本金		2,199,447	33.5	—	—		
II 資本剰余金							
1 資本準備金	1,672,647		—		—		
2 その他資本剰余金	400,000		—		—		
資本剰余金合計	2,072,647	31.5	—		—		
III 利益剰余金							
1 利益準備金	15,150		—		—		
2 任意積立金	121,700		—		—		
3 中間未処分利益	75,408		—		—		
4 中間(当期)未処理 損失	—		—		—		
利益剰余金合計	212,258	3.2	—		—		
IV その他有価証券評価差 額金		116,888	1.8	—	—		
V 自己株式		△294	△0.0	—	—		
資本合計		4,600,947	70.0	—	—		
負債・資本合計		6,572,294	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,499,447	45.8	2,499,447	31.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	672,647	—	1,972,647	—
(2) その他資本剰余金		—	—	1,554,386	—	400,000	—
資本剰余金合計		—	—	2,227,033	40.8	2,372,647	29.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	15,150	—	15,150	—
(2) その他利益剰余金		—	—	121,700	—	121,700	—
別途積立金		—	—	121,700	—	121,700	—
繰越利益剰余金		—	—	△163,233	—	△213,480	—
利益剰余金合計		—	—	△26,383	△0.5	△76,630	△1.0
4 自己株式		—	—	△17,399	△0.3	△294	△0.0
株主資本合計		—	—	4,682,698	85.8	4,795,169	60.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△254,411	△4.7	28,114	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	△254,411	△4.7	28,114	0.4
III 新株予約権		—	—	105	0.0	—	—
純資産合計		—	—	4,428,393	81.1	4,823,284	60.8
負債純資産合計		—	—	5,460,979	100.0	7,926,646	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,055,707	100.0		77,397	100.0		1,916,048	100.0
II 売上原価			818,909	77.6		1,589	2.0		1,490,088	77.8
売上総利益			236,797	22.4		75,808	98.0		425,959	22.2
III 販売費及び一般管理費			258,245	24.4		152,780	197.5		503,559	26.3
営業損失			21,447	△2.0		76,972	△99.5		77,600	△4.1
IV 営業外収益	※1		64,338	6.1		7,448	9.7		370,055	19.3
V 営業外費用	※2		116,124	11.0		16,177	20.9		139,278	7.2
経常利益			—	—		—	—		153,177	8.0
経常損失			73,233	△6.9		85,701	△110.7		—	—
VI 特別利益	※3		166,739	15.8		113,347	146.4		176,713	9.2
VII 特別損失	※4		96,920	9.2		81,517	105.3		595,720	31.1
税引前中間(当期)純損失			3,414	△0.3		53,871	△69.6		265,830	△13.9
法人税、住民税及び事業税		4,588			△27,488			6,307		
法人税等調整額		△17,769	△13,180	△1.2	—	△27,488	35.5	6,986	13,294	0.7
中間純利益			9,765	0.9		—	—		—	—
中間(当期)純損失			—	—		26,383	△34.1		279,124	△14.6
前期繰越利益			65,643			—			—	
中間未処分利益			75,408			—			—	
中間(当期)未処理損失			—			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169
中間会計期間中の変動額										
準備金の取崩し		△1,300,000	1,300,000							
剰余金の配当			△68,983	△68,983						△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し			△76,630	△76,630			76,630	76,630		
中間純損失							△26,383	△26,383		△26,383
自己株式の取得									△17,104	△17,104
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,300,000	1,154,386	△145,613	—	—	50,247	50,247	△17,104	△112,470
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,554,386	2,227,033	15,150	121,700	△163,233	△26,383	△17,399	4,682,698

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
中間会計期間中の変動額				
準備金の取崩し				
剰余金の配当				△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し				
中間純損失				△26,383
自己株式の取得				△17,104
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△282,525	△282,525	105	△282,419
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△282,525	△282,525	105	△394,890
平成18年12月31日 残高 (千円)	△254,411	△254,411	105	4,428,393

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	1,668,752	400,000	2,068,752	15,150	621,700	△371,589	265,260	△294	4,529,269
事業年度中の変動額										
新株の発行	303,895	303,895		303,895						607,791
剰余金の配当							△62,767	△62,767		△62,767
当期純利益							△279,124	△279,124		△279,124
別途積立金取崩						△500,000	500,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895	—	303,895	—	△500,000	158,108	△341,891	—	265,899
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	115,105	115,105	4,644,375
事業年度中の変動額			
新株の発行			607,791
剰余金の配当			△62,767
当期純利益			△279,124
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△86,991	△86,991	△86,991
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86,991	△86,991	178,908
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	4,823,284

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 _____ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具及び備品2～15年であります。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。</p> <p>_____</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、第16回定時株主総会において平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。	(3) 役員退職慰労引当金 —————	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、第16回定時株主総会において平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,823,284千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
_____	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
_____	<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。</p> <p>当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。</p> <p>また、持株会社制移行後は、関係会社からの配当金収入・手数料等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高の区分にはそれらを表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,881千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,942千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,942千円
※2 担保に供している資産 _____	※2 担保に供している資産 _____	※2 担保に供している資産 定期預金 1,000,000千円 合計 1,000,000 対応債務 短期借入金 1,000,000千円 合計 1,000,000
3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 989,900千円	3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 265,000千円	3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 933,700千円 (株)アトリエ・エム・エイチ 290,000千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,140千円 投資有価証券売却益 45,728	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,706千円 為替差益 3,023	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,129千円 受取配当金 6,968 投資有価証券売却益 145,583 受取手数料 200,000
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 927千円 社債発行費 28,413 貸倒引当金繰入額 86,773	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,431千円 投資事業組合損失 6,093	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,804千円 社債発行費 28,413 貸倒引当金繰入額 86,773
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 164,262千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 107,833千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 164,262千円
※4 特別損失の主要項目 事業清算損 96,920千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 71,517千円	※4 特別損失の主要項目 事業清算損 96,920千円 投資有価証券評価損 498,800
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,492千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 302千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,953千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	10	498	—	508
合計	10	498	—	508

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>218,844</td> <td>93,825</td> <td>125,019</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,500</td> <td>12,375</td> <td>10,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,344</td> <td>106,200</td> <td>135,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,844	93,825	125,019	ソフトウェア	22,500	12,375	10,125	合計	241,344	106,200	135,144	1年内	39,939千円	1年超	97,083	合計	137,023	支払リース料	24,016千円	減価償却費相当額	22,752	支払利息相当額	1,318	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	1,324	合計	3,310	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>152,626</td> <td>79,483</td> <td>73,142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>8,250</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,626</td> <td>87,733</td> <td>79,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,910</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>684</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	152,626	79,483	73,142	ソフトウェア	15,000	8,250	6,750	合計	167,626	87,733	79,892	1年内	32,899千円	1年超	48,556	合計	81,456	支払リース料	16,657千円	減価償却費相当額	15,910	支払利息相当額	684	未経過リース料		1年内	1,324千円	1年超	—	合計	1,324	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>191,225</td> <td>99,557</td> <td>91,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,500</td> <td>14,250</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,725</td> <td>113,807</td> <td>99,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,328</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	191,225	99,557	91,667	ソフトウェア	22,500	14,250	8,250	合計	213,725	113,807	99,917	1年内	33,798千円	1年超	67,725	合計	101,524	支払リース料	44,597千円	減価償却費相当額	42,328	支払利息相当額	2,358	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	331	合計	2,317
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	218,844	93,825	125,019																																																																																																											
ソフトウェア	22,500	12,375	10,125																																																																																																											
合計	241,344	106,200	135,144																																																																																																											
1年内	39,939千円																																																																																																													
1年超	97,083																																																																																																													
合計	137,023																																																																																																													
支払リース料	24,016千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,752																																																																																																													
支払利息相当額	1,318																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,986千円																																																																																																													
1年超	1,324																																																																																																													
合計	3,310																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	152,626	79,483	73,142																																																																																																											
ソフトウェア	15,000	8,250	6,750																																																																																																											
合計	167,626	87,733	79,892																																																																																																											
1年内	32,899千円																																																																																																													
1年超	48,556																																																																																																													
合計	81,456																																																																																																													
支払リース料	16,657千円																																																																																																													
減価償却費相当額	15,910																																																																																																													
支払利息相当額	684																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,324千円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	1,324																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具及び備品	191,225	99,557	91,667																																																																																																											
ソフトウェア	22,500	14,250	8,250																																																																																																											
合計	213,725	113,807	99,917																																																																																																											
1年内	33,798千円																																																																																																													
1年超	67,725																																																																																																													
合計	101,524																																																																																																													
支払リース料	44,597千円																																																																																																													
減価償却費相当額	42,328																																																																																																													
支払利息相当額	2,358																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,986千円																																																																																																													
1年超	331																																																																																																													
合計	2,317																																																																																																													

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、キュービーネット株式会社の株式を33.64%保有する株式会社ファースト・コール・パートナーの株式98.70%を取得することを決議し、契約締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 有価証券の保有、売買、投資および運用 (本社：東京都港区、代表者埋田敏行氏)</p> <p>(2) 取得目的 買収先の株式会社ファースト・コール・パートナーが33.64%所有するキュービーネット株式会社は、ヘアカット専門店を全国に約300店舗展開しており、今後さらなる事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 ビーエスエル株式会社</p> <p>(4) 買収総額 14億円</p> <p>(5) 譲受日 平成18年3月20日</p>	<p>—————</p>	<p>1. 会社分割による移動体通信サービス事業部門の分社化</p> <p>(1) 会社分割の要旨及び理由 情報通信・IT関連市場においては、日進月歩の技術向上を背景に競争が激化し、マーケットへの対応はますます多様化・細分化されております。事業単位での迅速な意思決定を図る傍ら、経営責任の明確化、機動性の向上を更に促進する事を目指し、平成18年5月1日開催の当社取締役会において、移動体通信サービス事業部門を会社分割(簡易分割)により当社子会社である株式会社マイネットラボ(平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更)へ継承させることを決議いたしました。</p> <p>(2) 分割会社の名称等 商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：マーチャント・バンキング事業、移動体通信サービス事業 資本金：2,499,447千円(平成18年6月30日時点) 純資産：4,823,284千円(平成18年6月30日時点) 売上高：1,916,048千円(平成18年6月期) 従業員数：41人</p> <p>(3) 承継会社の名称等 商号：株式会社マイネットラボ 事業内容：コンピュータソフト卸売事業 資本金：50,000千円(平成18年6月30日時点) 純資産：102,744千円(平成18年6月30日時点) 売上高：126,423千円(平成18年6月期) 従業員数：1人</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(4) 分割する事業部門の内容 内容：分割する移動体通信サービス事業部門は、Vodafone専門店（ボーダフォンショップ）を、全国で12店舗（関東、関西、北陸、四国、中国エリア）にて事業展開しております。 売上高：1,887,437千円（平成18年6月期）</p> <p>(5) 分割の時期 平成18年7月1日</p>
<p>2. 第三者割当による新株式発行 平成18年3月27日開催の取締役会決議に基づいて、第三者割当による新株式を発行する決議を行いました。</p> <p>① 発行新株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき 50,000円</p> <p>③ 発行価額の総額 600,000,000円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 25,000円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 300,000,000円</p> <p>⑥ 申込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>⑨ 資金の用途 M&A等投資資金</p> <p>⑩ 割当先 ビーエスエル株式会社</p>		